

四 半 期 報 告 書

(第115期第 1 四半期)

株式会社 東邦銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月3日
【四半期会計期間】	第115期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
【会社名】	株式会社東邦銀行
【英訳名】	The Toho Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 北 村 清 士
【本店の所在の場所】	福島県福島市大町3番25号
【電話番号】	福島(024)523-3131(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総合企画部長兼総合管理部長 坂 井 道 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目6番1号 株式会社東邦銀行 総合企画部東京事務所
【電話番号】	東京(03)3535-5835(代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画部東京事務所長 渡 部 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東邦銀行東京支店 (東京都中央区京橋一丁目6番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度第 1 四半期 連結累計期間	平成29年度第 1 四半期 連結累計期間	平成28年度
		(自平成28年 4 月 1 日 至平成28年 6 月30日)	(自平成29年 4 月 1 日 至平成29年 6 月30日)	(自平成28年 4 月 1 日 至平成29年 3 月31日)
経常収益	百万円	18, 812	17, 119	70, 300
うち信託報酬	百万円	—	—	0
経常利益	百万円	3, 040	3, 152	10, 691
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	2, 059	2, 245	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	7, 077
四半期包括利益	百万円	1, 835	4, 268	—
包括利益	百万円	—	—	25
純資産額	百万円	198, 979	199, 419	196, 159
総資産額	百万円	5, 958, 317	6, 019, 492	6, 023, 282
1 株当たり 四半期純利益金額	円	8. 16	8. 91	—
1 株当たり 当期純利益金額	円	—	—	28. 07
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	3. 33	3. 31	3. 25
信託財産額	百万円	2	—	0

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 3 自己資本比率は、(四半期) 期末純資産の部合計を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社 1 社であります。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

（業績）

損益状況につきましては、経常収益は有価証券関係収益が減少したことなどから、前年同期比16億92百万円減の171億19百万円となりました。また、経常費用は有価証券関係費用が減少したことなどから、前年同期比18億4百万円減の139億67百万円となりました。

経常利益は上記及び連結子会社に係る経常利益が増加したことなどから、前年同期比1億12百万円増加の31億52百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は経常利益の増加に伴い、前年同期比1億86百万円増加の22億45百万円となりました。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

○銀行業

経常収益は前年同期比22億73百万円減の158億92百万円、セグメント利益は前年同期比3億30百万円減の32億98百万円となりました。

○その他

経常収益は前年同期比2億72百万円増加の31億33百万円、セグメント利益は2億74百万円増加の11億42百万円となりました。

（主要勘定）

譲渡性預金を含む総預金につきましては、個人預金及び法人預金がともに増加したことなどにより、前年度末比36億円増加し5兆6,249億円となりました。

貸出金につきましては、公共貸出が減少したことなどにより、前年度末比263億円減の3兆1,986億円となりました。

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、前年度末比928億円減の1兆4,326億円となりました。

① 国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支については、国内業務部門で92億6百万円、国際業務部門で4億87百万円、全体で96億94百万円となりました。

また、役務取引等収支については、国内業務部門で23億26百万円、国際業務部門で0百万円、全体で23億27百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	9,052	428	9,480
	当第1四半期連結累計期間	9,206	487	9,694
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	9,503	603	17 10,090
	当第1四半期連結累計期間	9,581	863	10 10,434
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	451	175	17 609
	当第1四半期連結累計期間	374	376	10 740
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,235	0	2,235
	当第1四半期連結累計期間	2,326	0	2,327
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,558	12	3,571
	当第1四半期連結累計期間	3,663	12	3,676
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,323	12	1,335
	当第1四半期連結累計期間	1,337	11	1,349
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	657	△8	649
	当第1四半期連結累計期間	289	△60	228
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	4,080	76	4,156
	当第1四半期連結累計期間	1,720	242	1,962
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	3,422	85	3,507
	当第1四半期連結累計期間	1,431	303	1,734

- (注) 1 国内業務部門とは、当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結累計期間1百万円、当第1四半期連結累計期間1百万円）を控除しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

② 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が36億63百万円、国際業務部門が12百万円となり、合計で36億76百万円となりました。

役務取引等費用は、国内業務部門が13億37百万円、国際業務部門が11百万円となり、合計で13億49百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,558	12	3,571
	当第1四半期連結累計期間	3,663	12	3,676
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	675	—	675
	当第1四半期連結累計期間	771	—	771
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	866	12	879
	当第1四半期連結累計期間	916	12	929
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	75	—	75
	当第1四半期連結累計期間	170	—	170
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	81	—	81
	当第1四半期連結累計期間	65	—	65
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	4	—	4
	当第1四半期連結累計期間	4	—	4
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	231	0	231
	当第1四半期連結累計期間	252	0	252
うち投資信託の窓口販売業務	前第1四半期連結累計期間	179	—	179
	当第1四半期連結累計期間	182	—	182
うち保険関連業務	前第1四半期連結累計期間	661	—	661
	当第1四半期連結累計期間	521	—	521
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,323	12	1,335
	当第1四半期連結累計期間	1,337	11	1,349
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	139	12	151
	当第1四半期連結累計期間	138	11	150

(注)国際業務部門には、当行の外国為替業務等に関する収益、費用を計上しております。

③ 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	5,132,910	6,101	5,139,012
	当第1四半期連結会計期間	5,094,450	5,939	5,100,389
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	3,690,352	—	3,690,352
	当第1四半期連結会計期間	3,750,159	—	3,750,159
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,409,192	—	1,409,192
	当第1四半期連結会計期間	1,311,223	—	1,311,223
うちその他	前第1四半期連結会計期間	33,365	6,101	39,467
	当第1四半期連結会計期間	33,067	5,939	39,006
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	467,474	—	467,474
	当第1四半期連結会計期間	524,539	—	524,539
総合計	前第1四半期連結会計期間	5,600,385	6,101	5,606,486
	当第1四半期連結会計期間	5,618,989	5,939	5,624,929

(注) 1 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

④ 貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,083,078	100.00	3,198,693	100.00
製造業	312,781	10.14	303,933	9.50
農業、林業	6,161	0.20	6,520	0.20
漁業	2,429	0.08	2,484	0.08
鉱業、採石業、砂利採取業	4,886	0.16	5,557	0.17
建設業	67,210	2.18	67,407	2.11
電気・ガス・熱供給・水道業	77,985	2.53	115,359	3.61
情報通信業	13,887	0.45	19,433	0.61
運輸業、郵便業	84,762	2.75	88,046	2.75
卸売業、小売業	207,963	6.74	201,819	6.31
金融業、保険業	163,015	5.29	172,509	5.39
不動産業、物品賃貸業	374,610	12.15	413,485	12.93
地方公共団体	647,066	20.99	697,203	21.80
個人	665,664	21.59	708,979	22.16
その他	454,652	14.75	395,955	12.38
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	3,083,078	—	3,198,693	—

- ⑤ 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況
「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

○ 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	0	100.00	—	—
合計	0	100.00	—	—

負債				
科目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	0	100.00	—	—
合計	0	100.00	—	—

- (注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度 一百万円 当第1四半期連結会計期間 一百万円
2 元本補填契約のある信託については、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、キャッシュ・フローの状況の分析は記載しておりません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、著しい変動は認められないため、記載を省略しております。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

また、前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	798,256,000
計	798,256,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	252,500,000	252,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	252,500,000	252,500,000	—	—

(注) 平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づき、平成29年8月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更
しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日	—	252,500	—	23,519	—	13,653

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 441,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 250,460,000	250,460	—
単元未満株式	普通株式 1,599,000	—	—
発行済株式総数	252,500,000	—	—
総株主の議決権	—	250,460	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式18株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	441,000	—	441,000	0.17
計	—	441,000	—	441,000	0.17

(注) 株式名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,157,095	1,247,394
コールローン及び買入手形	3,000	—
買入金銭債権	13,848	13,533
商品有価証券	149	95
金銭の信託	12,588	13,164
有価証券	1,525,440	1,432,640
貸出金	※1 3,224,997	※1 3,198,693
外国為替	1,033	531
リース債権及びリース投資資産	7,625	7,702
その他資産	35,978	67,113
有形固定資産	40,314	40,254
無形固定資産	2,267	2,239
繰延税金資産	2,686	964
支払承諾見返	8,443	6,777
貸倒引当金	△12,186	△11,614
資産の部合計	6,023,282	6,019,492
負債の部		
預金	5,230,935	5,100,389
譲渡性預金	390,383	524,539
コールマネー及び売渡手形	23,559	21,280
債券貸借取引受入担保金	103,246	93,327
借用金	34,402	34,800
外国為替	133	145
その他負債	25,117	28,168
退職給付に係る負債	6,469	6,272
役員退職慰労引当金	35	—
睡眠預金払戻損失引当金	687	687
偶発損失引当金	398	365
ポイント引当金	169	165
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	148	161
再評価に係る繰延税金負債	2,990	2,990
支払承諾	8,443	6,777
負債の部合計	5,827,122	5,820,072
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	144,484	145,722
自己株式	△144	△145
株主資本合計	181,512	182,750
その他有価証券評価差額金	19,905	21,735
繰延ヘッジ損益	△2,071	△2,080
土地再評価差額金	806	806
退職給付に係る調整累計額	△3,993	△3,791
その他の包括利益累計額合計	14,647	16,669
純資産の部合計	196,159	199,419
負債及び純資産の部合計	6,023,282	6,019,492

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
経常収益	18,812	17,119
資金運用収益	10,090	10,434
(うち貸出金利息)	7,129	7,100
(うち有価証券利息配当金)	2,696	3,073
役務取引等収益	3,571	3,676
その他業務収益	4,156	1,962
その他経常収益	※1 993	※1 1,046
経常費用	15,771	13,967
資金調達費用	610	741
(うち預金利息)	258	223
役務取引等費用	1,335	1,349
その他業務費用	3,507	1,734
営業経費	10,087	9,910
その他経常費用	※2 229	※2 231
経常利益	3,040	3,152
特別利益	23	142
固定資産処分益	23	0
受取補償金	—	※3 142
特別損失	18	31
固定資産処分損	18	31
減損損失	—	0
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	3,045	3,263
法人税、住民税及び事業税	221	154
法人税等調整額	764	862
法人税等合計	986	1,017
四半期純利益	2,059	2,245
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,059	2,245

【四半期連結包括利益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
四半期純利益	2,059	2,245
その他の包括利益	△223	2,022
その他有価証券評価差額金	78	1,830
繰延ヘッジ損益	△450	△9
退職給付に係る調整額	148	201
四半期包括利益	1,835	4,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,835	4,268

【注記事項】

(追加情報)

連結子会社は、平成29年6月19日開催の各社の取締役会において、平成29年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分26百万円については、各人の退任時に支給することから、「その他負債」に含めて計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
破綻先債権額	1,860百万円	2,632百万円
延滞債権額	27,202百万円	25,809百万円
3ヵ月以上延滞債権額	468百万円	526百万円
貸出条件緩和債権額	603百万円	590百万円
合計額	30,134百万円	29,558百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
貸倒引当金戻入益	257百万円	－百万円
株式等売却益	6百万円	296百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
貸倒引当金繰入額	－百万円	26百万円
株式等売却損	51百万円	－百万円

※3 「受取補償金」は、東京電力福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に起因する償却資産及び宅地の価値減少に対する東京電力ホールディングス株式会社からの受取損害賠償金を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	667百万円	574百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,134	4.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額のうち、0.50円は創立75周年記念配当であります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,008	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	17,419	1,597	19,017	△205	18,812
セグメント間の内部経常収益	746	1,263	2,009	△2,009	—
計	18,166	2,860	21,027	△2,214	18,812
セグメント利益	3,629	868	4,498	△1,457	3,040

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等であります。

3. 外部顧客に対する調整額△205百万円は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。

4. セグメント利益の調整額△1,457百万円は、セグメント間取引消去△1,458百万円等であります。

5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	15,201	1,947	17,149	△29	17,119
セグメント間の内部経常収益	690	1,185	1,876	△1,876	—
計	15,892	3,133	19,025	△1,905	17,119
セグメント利益	3,298	1,142	4,441	△1,288	3,152

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等であります。

3. 外部顧客に対する調整額△29百万円は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。

4. セグメント利益の調整額△1,288百万円は、セグメント間取引消去△1,288百万円等であります。

5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、使用方法の変更等により投資額の回収が見込めなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、0百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

※ 1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

※ 2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	29,978	44,858	14,880
債券	1,121,800	1,140,132	18,331
国債	576,447	591,074	14,627
地方債	210,828	212,424	1,595
社債	334,524	336,632	2,108
その他	335,317	330,438	△4,879
合計	1,487,096	1,515,429	28,333

当第1四半期連結会計期間（平成29年6月30日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	29,854	46,852	16,998
債券	1,052,806	1,069,637	16,830
国債	537,859	551,676	13,817
地方債	201,872	203,179	1,307
社債	313,074	314,780	1,706
その他	308,695	305,819	△2,876
合計	1,391,356	1,422,309	30,952

(注) その他有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について当第1四半期連結会計期間（連結会計年度）末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	円	8.16	8.91
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	2,059	2,245
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	2,059	2,245
普通株式の期中平均株式数	千株	252,065	252,059

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 3 日

株式会社東邦銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	崎	裕	男	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	満	山	幸	成	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	桐		徹	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦銀行及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月3日
【会社名】	株式会社東邦銀行
【英訳名】	The Toho Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 北 村 清 士
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	福島県福島市大町3番25号
【縦覧に供する場所】	株式会社東邦銀行東京支店 (東京都中央区京橋一丁目6番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取北村清士は、当行の第115期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。